

## わが国の行政立法手続法制とアメリカの行政立法手続

田中館 照橋

わが国の行政法学は、君主主義のドイツ帝国憲法下において O. マイヤーを中心として形成されたドイツ行政法学を、君主主義の明治憲法下において美濃部達吉博士が導入し、田中二郎博士が民主主義の日本国憲法下において定着せしめるべく努力され、現在にいたっている。このような行政法学の理論が、現在の高度の技術革新の下で複雑化、多様化した社会において発生している行政法上の諸問題に対応できなくなってきたという認識の下に、検討を加えてきたが、このような社会の変革の中にあって、国民の権利・利益の保護を目的とした適正手続を中心とする行政手続論の重要性を認識することが必要であると考えている。

わが国においては、一般法としての行政手続法そのものが整備されていない状況にあって、さらに一步前進せしめた行政立法手続について「国民の参加」という点からの研究が余りなされていないため、アメリカの行政立法手続を検討した。

しかし、アメリカの事例をみても、軍事、外交、人事などに関する事項については、適正手続条項の適用が認められていない。わが国において行政立法手続が整備されたとしても、おそらく、アメリカの事例にみられるような考え方が採用されるであろうと思われる。しかし、国防とか軍事の問題は、龐大な国家予算を伴う分野であり、その意味でも国民が最も関心を持ち、国民の意思が反映されなければならない分野であると考ええる。

アメリカの連邦行政手続法553条を中心とした法律についての研究者の見解や判例の動向の特色としては、研究者の立場からは、行政機関が規則制定手続を適用すべきか否かの裁量権の範囲が広すぎることに、また、多数の弱者集団などの意思を規則制定にどのように反映すべきか検討すべきであることなどが主張されている。アメリカの裁判所の判例の動向としては、行政規則制定手続には行政機関の裁決手続のような厳格

な手続を要求していないということを指摘することができる。